

第2回「気候変動関連データの活用と適応に関する実践パネル」

議事要旨

1 日時

令和8年8月28日(金) 14時00分～17時00分

2 場所

中央合同庁舎7号館 共用第2特別会議室（東京都千代田区霞が関1-2-3）

※ 主催者、第一部登壇者、第二部パネル参加者のみオンサイト

※ 一般視聴者（第一部のみYouTube ライブ配信）、政府オブザーバー(Webex)

3 主催

金融庁、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省

4 対面参加機関

(1) 銀行

日本銀行

みずほ銀行

三菱UFJ銀行

三井住友銀行

三井住友トラストグループ株式会社

中国銀行

株式会社九州フィナンシャルグループ

農林中央金庫

(2) 保険会社

第一生命保険株式会社

日本生命保険相互会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

損害保険ジャパン株式会社

SOMPOホールディングス株式会社

東京海上ホールディングス株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

(3) データ提供者・専門機関・大学

あずさ監査法人
エーオングループジャパン株式会社
MS&AD インターリスク総研株式会社
株式会社ウェザーニューズ
気象庁 気象研究所
慶應義塾大学
国立研究開発法人 国立環境研究所
損害保険料率算出機構
SOMPOリスクマネジメント株式会社
東京海上ディーアール株式会社
ブルームバーグ L.P.
MSCI Inc.

(4) 関係省庁

主催省庁（金融庁、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省）
気象庁

5 議事概要

【全体テーマ】

サステナビリティ開示の進展と本邦金融機関における物理的リスクへの対応の高度化

【第一部】 話題提供

(1) 開会挨拶

金融庁 次長 柳瀬 護

(2) 基調講演 1

テーマ：SSBJ基準を含むサステナビリティ開示・保証制度の進展
登壇者：金融庁 企画市場局 企業開示課

(3) 基調講演 2

テーマ：「極端な気象事象が金融リスクに及ぼす影響」に関する国際的な取組
登壇者：金融庁 国際課

(4) 基調講演 3

テーマ：風水害リスクに関する金融機関の取組の動向や課題

登壇者：金融庁 銀行・証券監督局 総務課 気候関連リスクモニタリング室

(4) 事例紹介 1

テーマ：物理的リスクを踏まえた与信関係費用の定量分析

— シナリオ分析と外部データ活用の実務対応 —

登壇者：三井住友トラストグループ株式会社 リスク統括部 塙 健久 氏

(5) 事例紹介 2

テーマ：気候変動に対する「経営判断」と「適応策」の支援

— リスクの見える化と、オーダーメイド型補償による実践的アプローチ —

登壇者：SOMPO ホールディングス株式会社 サステナブル経営推進部 大嶋 優佳 氏

損害保険ジャパン株式会社 フィナンシャルライン保険業務部 郷原 健 氏

(6) 事例紹介 3

テーマ：物理的リスク・シナリオ分析における気象データの役割

— 金融実務における気候データ活用の現状と課題 —

登壇者：株式会社ウェザーニューズ Land Domain/Climate Tech 折野 未莉 氏

(7) 事例紹介 4

テーマ：ESGキャットボンドの進化とCATボンド市場の最新動向

— リスク分散を通じたレジリエンス強化とプロテクションギャップへの挑戦 —

登壇者：エーオングループジャパン株式会社

オルタナティブ・ソリューションズ・グループ 菊池 佑介 氏

【第二部】ラウンドテーブル

テーマ：本邦金融機関における物理的リスクへの対応の高度化

— 気候変動関連データのさらなる活用可能性 —

モデレーター：国立環境研究所 気候変動影響観測研究室気候変動適応

チーフコーディネーター 砂川 淳 氏

概要：

第二部では、銀行、保険会社、データ提供者、専門機関、大学、関係省庁からの参加者が、気候変動に伴う物理的リスクへの対応高度化や気候変動関連データの活用について対面で意見交換を行った。第一部で紹介された事例を踏まえ、物理的リスク分析の現状

と課題、データギャップへの対応、顧客及び地域のレジリエンス向上、プロテクションギャップへの対応等について実務的な観点から議論が行われた。

参加者からは、データギャップ及びプロテクションギャップが物理的リスクへの対応における主要な課題であるとの認識が共有された。今後は、データ基盤の整備、分析手法及びシナリオの標準化に向けて、官民及び民間同士のデータ連携の促進等に取り組んでいくことが重要であるとの意見が示された。

また、金融機関が共通の前提や指標の下で気候関連リスクを評価できる環境を整備し、分析結果を投融資判断や顧客支援につなげていくことが重要であるとの認識が共有された。

主な論点は以下のとおりであった。

(1) データギャップと連携の重要性

洪水リスク分析については一定程度取組が進んでいる一方で、土砂災害、風災、雪害、渇水等に関するデータが十分ではないとの指摘が多く挙げられた。また、顧客企業の事業拠点情報や物流情報、サプライチェーン情報の把握も限定的であることから、事業影響の定量評価には限界があるとの指摘があった。

また、こうしたデータギャップへの対応に当たっては、行政機関や研究機関が保有するデータの整備・提供に加え、保険会社、民間データ提供者が提供する予測データや知見を連携・活用していくことの重要性が指摘された。特に、物理的リスクの評価に活用可能なデータやモデルの利活用のあり方については、関係主体が連携しながらより実務的な検討を進めていく必要性が指摘された。

さらに、データ連携の在り方については、従来から議論されてきた官民連携に加え、損害保険料率算出機構が保有するデータやリスクモデルの活用を含む民間同士の連携にも有効な選択肢となり得るとの認識が共有された。特に、金融機関の物理的リスク分析やリスク管理の高度化に向けて、保険業界で蓄積されたデータやリスクモデルの活用可能性について期待が示された。

(2) 手法の標準化と比較可能性の確保

金融機関ごとに利用するデータやシナリオ、分析手法が異なることから、分析結果の比較可能性や妥当性の検証が容易ではないとの課題認識が共有された。データの拡充や予測精度の向上に留まらず、金融機関が共通の前提や指標の下でリスクを理解し、それぞれの意思決定に活用できるよう、分析手法や評価指標の標準化を進めることが重要との意見も併せて示された。

また、物理的リスクへの対応を高度化する目的は、分析結果をより適切な投融資判断や経営判断につなげることにあるとの認識が共有された。データや分析手法が発展途上であることを踏まえ、完璧なモデルやデータの整備を待つのではなく、利用可能な情報を

活用しながら分析を進め、その過程でデータや評価手法を継続的に改善していくことが重要との意見も示された。

(3) プロテクションギャップの拡大と金融機関の果たす役割の重要性

プロジェクトファイナンス分野においては、保険料の上昇に加え、一度被災した案件については補償範囲が縮小する傾向にあり、プロテクションギャップはむしろ拡大しているとの指摘があった。こうした中、保険の果たす役割の重要性が再認識されるとともに、CAT ボンド等の資本市場を活用したリスク移転や適応ファイナンスの重要性についても議論が及んだ。

また、金融機関は、顧客企業による適応策の実施やレジリエンス向上に向けた投資判断を支援する重要な役割を担っているとの認識も共有された。これに関連して、防災・減災に資する融資や BCP 支援、炭素排出量算定支援などの具体的な取組の紹介があった。金融機関には、分析結果を顧客との対話やエンゲージメントに活用し、顧客の適応行動やレジリエンス向上につなげていく役割が求められており、そうした役割を担っていくことが、ひいては金融機関自身のレジリエンス向上にもつながるとの認識が改めて共有された。